



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL https://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	4,442	△5.4	67	△74.4	89	△68.0	21	△89.6
2024年5月期	4,696	11.5	264	46.7	278	46.7	209	102.8

(注) 包括利益 2025年5月期 △50百万円 (－%) 2024年5月期 224百万円 (88.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	0.56	—	0.4	1.5	1.5
2024年5月期	5.43	—	4.3	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	5,591	4,896	84.7	122.87
2024年5月期	5,951	5,068	82.6	127.61

(参考) 自己資本 2025年5月期 4,734百万円 2024年5月期 4,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	157	△436	△286	3,824
2024年5月期	272	△74	△108	4,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	115	55.2	2.4
2025年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	115	535.7	2.4
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		74.6	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,330	20.0	240	253.9	250	179.7	155	614.5	4.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年5月期	38,534,900株	2024年5月期	38,534,900株
2025年5月期	ー株	2024年5月期	ー株
2025年5月期	38,534,900株	2024年5月期	38,534,900株

(参考) 個別業績の概要

2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	2,150	0.7	△146	ー	△32	ー	△33	ー
2024年5月期	2,135	8.3	△1	ー	100	88.0	115	233.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	△0.86	ー
2024年5月期	3.00	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年5月期	4,320	3,991	3,991	3,991	92.3	103.50	103.50	
2024年5月期	4,556	4,228	4,228	4,228	92.7	109.67	109.67	

(参考) 自己資本 2025年5月期 3,988百万円 2024年5月期 4,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明動画の入手若しくは閲覧の方法

決算補足説明資料は、TDnetで2025年7月15日に開示を行うとともに当社ホームページにも掲載する予定です。また、決算説明動画を当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大、賃上げによる雇用・所得環境の改善等により、引き続き景気回復の動きが継続しております。一方で、米国の関税等の政策による世界的な景気後退リスク、金融資本市場の変動リスク、国内の物価上昇の懸念等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界は、デジタルを活用した業務効率化の他、カスタマーエクスペリエンス（注1）提供を目的としたニーズの高まりを背景に、生成AI等最新テクノロジーの活用促進、企業のDX（注2）投資等により堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発サービス、業務支援サービス、その他サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、月額コンテンツがプロモーション強化で増加に転じた他、通信キャリアの定額制コンテンツが販促強化及び新タイトル投入により増収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、交通情報、キッティング支援（ツール販売）が増加したものの、キッティング支援（代行サービス）、コミュニケーション及びEC・ASPサービス等の減少により減収となりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は17億99百万円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益は3億68百万円（同20.0%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発サービス」においては、サステナビリティ経営に向けた企業のDX推進に伴い、AIやIoT（注3）等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発・ラボ型開発（注4）を推し進めたものの、復調の遅れ等により減収となりました。

人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」においては、大手通信キャリア等に対し、高度IT人材による上流工程の常駐型支援サービス等の増進により増収となりました。

また「その他サービス」においては、ガラスコーティング剤の販売等が伸長したものの、前第1四半期連結累計期間における特需（ソリューション関連機器）の剥落等により減収となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は26億42百万円（前連結会計年度比9.4%減）、セグメント利益は2億75百万円（同26.5%減）となりました。

<連結決算の概況>

当連結会計年度における売上高は44億42百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は67百万円（同74.4%減）、経常利益は89百万円（同68.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21百万円（同89.6%減）となりました。

売上高については、「コンテンツサービス」「業務支援サービス」が増加したものの、「システム開発サービス」「ビジネスサポートサービス」「その他サービス」の減少に伴い減収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、通信キャリアの定額制コンテンツ、キッティング支援（ツール販売）等の増収が収益の改善に寄与したものの、システム開発サービスの復調の遅れ等による売上高が減収した他、定額制コンテンツにおける運営管理費の増加、月額コンテンツ会員を拡大路線へ転換させる積極的な広告宣伝費の投下及びベースアップ実施に伴う人件費の増加等に伴い減益となりました。

（注1）商品やサービスを購入し、使用・利用、アフターサポートまでの過程における体験にフォーカスを当てるマーケティング手法

（注2）「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

（注3）「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組み

（注4）専任のITエンジニアチームによる開発支援形態

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億60百万円減少し、55億91百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少額5億63百万円、電子記録債権の減少額36百万円により前連結会計年度末と比較して5億94百万円減少し、47億11万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加額2億14百万円及び無形固定資産の増加額53百万円により前連結会計年度末と比較して2億34百万円増加し、8億80百万円となりました。

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金の減少額21百万円、長期借入金の減少額1億38百万円により前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、6億94百万円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありました。その他有価証券評価差額金の減少額88百万円及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して1億72百万円減少し、48億96百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率84.7%、流動比率774.3%、固定比率18.6%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益92百万円（前連結会計年度比69.8%減）、減価償却費1億11百万円（同3.5%増）、売上債権の減少額57百万円（前連結会計年度は売上債権の増加額1億41百万円）等による資金の増加が、法人税等の支払額88百万円（同79.0%増）等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の資金の増加（前連結会計年度は2億72百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入2億2百万円（同51.6%減）がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出1億27百万円（同68.3%増）、投資有価証券の取得による支出5億3百万円（同28.7%増）等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億36百万円の資金の減少（前連結会計年度は74百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に1億15百万円（同50.6%増）を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出1億59百万円（同580.6%増）等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億8百万円の資金の減少）となりました。

以上のとおり、当連結会計年度は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比5億64百万円減少し、38億24百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	82.5	84.0	83.7	82.6	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.4	110.2	89.0	85.5	80.6
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.5	17.1	0.7	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.2	5.0	124.6	143.6	136.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は緩やかな回復が続くと期待されているものの、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は極めて高く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイルを創造するクリエイション事業と、ITソリューションを通じてお客様のビジネスに新しい価値を提供するソリューション事業を積極的に推進してまいります。

＜クリエイション事業＞

一般消費者向け「コンテンツサービス」については、月額コンテンツのバリュー向上と広告投資の最適化により増収トレンドへ大きく飛躍させるとともに、引き続き定額制コンテンツの販促強化及び新タイトル投入等により、大幅な増収を図ってまいります。

法人向け「ビジネスサポートサービス」については、キッティング支援、交通情報等を積極的に推進してまいります。特に、キッティング支援については、ツール販売、代行サービスとともに既存顧客への深耕により拡販させるとともに、かねてより推進してきたクライアントのニーズに合わせたオーダーメイド型カスタムツールの販路拡大で、増収してまいります。

＜ソリューション事業＞

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする「システム開発サービス」については、AI、IoT関連システムなど企業によるIT投資は引き続き増加傾向にあり、総合的な技術と顧客業務へのコンサルティングが求められるDX関連開発に対し、クリエイション事業で培ったノウハウを活かしたトータルソリューションサービスを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提供してまいります。

人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」については、高度IT人材の継続的な採用・育成に注力する他、金融・生成AIをはじめとした顧客ニーズに合った領域へサービスを広げることで更なる増収を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高53億30百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益2億40百万円（同253.9%増）、経常利益2億50百万円（同179.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億55百万円（同614.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保するとともに、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく中長期的な観点から総合的に勘案した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり配当3円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当3円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,561	3,861,128
売掛金及び契約資産	※2, ※3 773,095	※3 751,249
電子記録債権	36,080	—
商品	9,829	18,878
仕掛品	6,224	8,358
貯蔵品	204	165
未収入金	14,786	17,633
その他	41,730	54,347
貸倒引当金	△314	△465
流動資産合計	5,306,198	4,711,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,055	104,055
減価償却累計額	△74,387	△78,456
建物(純額)	29,668	25,599
機械及び装置	399,585	399,585
減価償却累計額	△185,802	△209,420
機械及び装置(純額)	213,782	190,164
土地	12,400	12,400
その他	107,849	107,849
減価償却累計額	△79,464	△86,683
その他(純額)	28,384	21,165
有形固定資産合計	284,235	249,329
無形固定資産		
ソフトウェア	175,595	229,913
その他	6,243	5,438
無形固定資産合計	181,839	235,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,180	※1 279,940
差入保証金	78,496	82,308
繰延税金資産	33,738	31,102
破産更生債権等	742	742
貸倒引当金	△742	△742
その他	2,120	2,120
投資その他の資産合計	179,535	395,471
固定資産合計	645,610	880,153
資産合計	5,951,809	5,591,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,888	195,808
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,538	—
未払法人税等	62,181	31,385
未払消費税等	64,618	28,035
契約負債	38,413	42,179
その他	259,155	311,075
流動負債合計	658,795	608,485
固定負債		
長期借入金	※2 138,369	—
退職給付に係る負債	53,953	59,284
その他	31,856	26,890
固定負債合計	224,179	86,174
負債合計	882,975	694,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,824,267	2,730,355
株主資本合計	4,917,499	4,823,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△88,913
その他の包括利益累計額合計	—	△88,913
新株予約権	2,599	3,448
非支配株主持分	148,734	158,665
純資産合計	5,068,834	4,896,788
負債純資産合計	5,951,809	5,591,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,696,350	4,442,255
売上原価	2,971,895	2,804,930
売上総利益	1,724,455	1,637,324
販売費及び一般管理費	※1 1,459,818	※1 1,569,509
営業利益	264,636	67,815
営業外収益		
受取利息	66	2,376
受取配当金	7,299	10,199
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	960	960
補助金収入	6,024	6,653
為替差益	392	—
その他	605	1,920
営業外収益合計	16,681	23,440
営業外費用		
支払利息	1,894	1,161
支払手数料	426	426
為替差損	—	241
その他	50	54
営業外費用合計	2,372	1,884
経常利益	278,945	89,372
特別利益		
固定資産売却益	※2 700	—
投資有価証券売却益	25,753	2,901
特別利益合計	26,453	2,901
特別損失		
固定資産除却損	※3 273	—
特別損失合計	273	—
税金等調整前当期純利益	305,125	92,273
法人税、住民税及び事業税	86,287	51,585
法人税等調整額	△6,112	2,636
法人税等合計	80,175	54,221
当期純利益	224,949	38,052
非支配株主に帰属する当期純利益	15,683	16,358
親会社株主に帰属する当期純利益	209,266	21,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	224,949	38,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△88,913
その他の包括利益合計	—	△88,913
包括利益	224,949	△50,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,266	△67,220
非支配株主に係る包括利益	15,683	16,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,338	984,894	2,692,070	4,785,303
当期変動額				
剰余金の配当			△77,069	△77,069
親会社株主に帰属する当期純利益			209,266	209,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	132,196	132,196
当期末残高	1,108,338	984,894	2,824,267	4,917,499

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,471	139,818	4,926,592
当期変動額			
剰余金の配当			△77,069
親会社株主に帰属する当期純利益			209,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	8,916	10,044
当期変動額合計	1,128	8,916	142,241
当期末残高	2,599	148,734	5,068,834

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,338	984,894	2,824,267	4,917,499
当期変動額				
剰余金の配当			△115,604	△115,604
親会社株主に帰属する当期純利益			21,693	21,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△93,911	△93,911
当期末残高	1,108,338	984,894	2,730,355	4,823,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	2,599	148,734	5,068,834
当期変動額					
剰余金の配当					△115,604
親会社株主に帰属する当期純利益					21,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,913	△88,913	849	9,930	△78,133
当期変動額合計	△88,913	△88,913	849	9,930	△172,045
当期末残高	△88,913	△88,913	3,448	158,665	4,896,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,125	92,273
減価償却費	107,300	111,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,449	5,330
受取利息及び受取配当金	△7,366	△12,575
支払利息	1,894	1,161
為替差損益 (△は益)	△392	241
固定資産売却損益 (△は益)	△700	—
固定資産除却損	273	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,753	△2,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,569	57,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,283	△11,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,757	△17,080
未払又は未収消費税等の増減額	12,891	△37,541
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,988	△7,660
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,155	52,908
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△742	—
その他	2,720	3,153
小計	316,134	235,304
利息及び配当金の受取額	7,366	12,575
利息の支払額	△1,894	△1,161
法人税等の支払額	△49,566	△88,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,039	157,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,480	△63,580
定期預金の払戻による収入	61,280	62,480
有形固定資産の取得による支出	△9,916	—
無形固定資産の取得による支出	△76,060	△127,974
無形固定資産の売却による収入	700	—
投資有価証券の取得による支出	△391,501	△503,692
投資有価証券の売却による収入	419,251	202,920
子会社の設立による支出	△14,980	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	202	330
差入保証金の差入による支出	△1,500	△6,614
差入保証金の回収による収入	80	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,925	△436,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,496	△159,907
リース債務の返済による支出	△1,783	△4,555
配当金の支払額	△76,570	△115,349
非支配株主への配当金の支払額	△6,767	△6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,616	△286,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,889	△564,533
現金及び現金同等物の期首残高	4,299,982	4,388,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,388,871	※ 3,824,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

株式会社スマート・コミュニティ・サポート

いなせり株式会社

株式会社アップデートサポート

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

Dive Global Access, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 2社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

Dive Global Access, Inc.

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コンテンツサービス

コンテンツサービスの主な内容は、通信キャリアのプラットフォームを利用した一般消費者向けのスマートフォンによるアプリサービスであり、顧客が当該サービスを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断し、顧客が利用した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから、おおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②ビジネスサポートサービス

ビジネスサポートサービスの主な内容は、キッティング支援（ツール販売）、交通情報、コミュニケーション、EC・ASPサービス等であり、契約期間の定めのあるライセンスの供与については、使用権の場合には、顧客が知的財産を使用可能になった時点で一括で収益を認識しております。また、アクセス権の場合には、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③システム開発サービス

システム開発サービスの主な内容は、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム開発・運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート等であります。

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム開発等については、履行義務は契約上合意したシステム開発をすることであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積もりが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート等保守サービスについては、顧客との契約に基づき契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,980千円	64,980千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
売掛金及び契約資産	4,686千円	一千円

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,163千円	一千円
長期借入金	133,869	—
計	154,032	—

※3 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
売掛金	615,932千円	686,294千円
契約資産	157,162	64,954
計	773,095	751,249

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000	1,300,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
広告宣伝費	82,649千円	160,909千円
役員報酬	286,535	313,607
給与及び賞与手当	521,211	550,795
退職給付費用	10,090	10,761
貸倒引当金繰入額	794	150

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
ソフトウェア	700千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
建物	273千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,534,900	－	－	38,534,900
合計	38,534,900	－	－	38,534,900
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年 度末残高 (千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションと しての新株予 約権	－	－	－	－	－	2,599
合計		－	－	－	－	－	2,599

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	77,069	2	2023年5月31日	2023年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	115,604	利益剰余金	3	2024年5月31日	2024年8月30日

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,534,900	—	—	38,534,900
合計	38,534,900	—	—	38,534,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年 度末残高 (千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションと しての新株予 約権	—	—	—	—	—	3,448
合計		—	—	—	—	—	3,448

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	115,604	3	2024年5月31日	2024年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,604	利益剰余金	3	2025年5月31日	2025年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	4,424,561千円	3,861,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,690	△36,790
現金及び現金同等物	4,388,871	3,824,338

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの概要は、以下のとおりです。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリサービスを中心とした一般消費者向け「コンテンツサービス」、キッティング支援、交通情報、コミュニケーション、EC・ASPサービス等法人向け「ビジネスサポートサービス」、太陽光発電の「再生可能エネルギー」等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進などクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発の「システム開発サービス」、高度人材により上流工程の業務を常駐型で支援する「業務支援サービス」等、ITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提供する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,780,907	2,915,443	4,696,350	—	4,696,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	8,350	8,410	△8,410	—
計	1,780,967	2,923,794	4,704,761	△8,410	4,696,350
セグメント利益	460,105	375,489	835,594	△570,957	264,636
その他の項目					
減価償却費	89,133	13,597	102,730	4,570	107,300

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△570,957千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,689	2,642,565	4,442,255	—	4,442,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,777	11,777	△11,777	—
計	1,799,689	2,654,343	4,454,033	△11,777	4,442,255
セグメント利益	368,154	275,934	644,089	△576,273	67,815
その他の項目					
減価償却費	95,434	11,152	106,586	4,474	111,061

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△576,273千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	127.61円	122.87円
1株当たり当期純利益	5.43円	0.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,266	21,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,266	21,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,534,900	38,534,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年10月18日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 239個 (普通株式 23,900株)	2023年2月22日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 543個 (普通株式 54,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。